

熊本県有明・八代工業水道運営事業  
様式集及び提出書類作成要領

令和元年（2019年）12月

熊本県企業局



## 目 次

1	提出書類及び各様式の記載要領.....	1
(1)	質問等の受付時における提出書類.....	1
(2)	参加資格審査書類の受付時における提出書類.....	1
(3)	競争的対話実施時における提出書類.....	3
(4)	提案書類受付時における提出書類.....	4
(5)	参加辞退及びコンソーシアム構成員の辞退に関する提出書類.....	5
2	作成上の留意点 .....	6
(1)	提出書類の位置付け.....	6
(2)	企業名の記載 .....	6
(3)	記載内容 .....	6
(4)	書式等 .....	6
(5)	編集方法 .....	7
(6)	提出方法 .....	8
	様式集 .....	10
	質問等の受付時における提出書類.....	12
	【様式1-1】資格審査に関する質問・意見書.....	13
	【様式1-2】資格審査以外に関する質問・意見書.....	14
	参加資格審査書類の受付時における提出書類.....	15
	参加表明書 .....	16
	【様式2-1-①】参加表明書（応募企業用）.....	17
	【様式2-1-②】参加表明書（コンソーシアム用）.....	18
	【様式2-2】委任状.....	19
	参加資格審査書類 .....	20
	【様式2-3-①】参加資格確認申請書兼誓約書（応募企業用）.....	21
	【様式2-3-②】参加資格確認申請書兼誓約書（コンソーシアム用）.....	22
	【様式2-4-①】応募者構成表（応募企業用）.....	23
	【様式2-4-②】応募者構成表（コンソーシアム用）.....	24
	参加資格の充足を証する書類.....	25
	【様式2-5】添付資料確認書.....	26
	【様式2-5（添付資料）】参加資格要件に係る実績を証する書類.....	27
	競争的対話実施時における提出書類.....	29
	【様式3-1】競争的対話に係る事前質問書.....	30
	【様式3-2】競争的対話参加者リスト.....	31
	【様式3-3】現地調査に関する誓約書.....	32

【様式3-4】 現地調査の日程・内容に関する通知書.....	34
【様式3-5】 現地調査参加者リスト.....	35
提案書類の受付時における提出書類.....	36
提案書類提出書 .....	37
【様式4-1】 提案書類提出書.....	38
【様式4-2】 要求水準書の充足確認書.....	39
提案書類 .....	40
【様式A-1】 事業方針に関する提案.....	41
【様式A-2】 事業実施体制（経営体制）に関する提案.....	42
【様式A-3】 事業実施体制（事業実施体制）に関する提案.....	43
【様式A-4】 事業実施体制（責任者の適性）に関する提案.....	44
【様式A-5】 人員配置に関する提案.....	45
【様式A-6】 モニタリングに関する提案.....	47
【様式A-7】 資金調達・事業収支に関する提案.....	48
【様式A-8】 リスク対応策に関する提案.....	49
【様式A-9】 危機管理に関する提案.....	50
【様式A-10】 地域経済発展への貢献に関する提案.....	51
【様式A-11】 事業開始時の引継ぎに関する提案.....	52
【様式A-12】 施設更新に関する提案.....	53
【様式A-13】 維持管理・運営（全般）に関する提案.....	54
【様式A-14】 維持管理・運営（工業用水等の供給及び運転管理）に関する提案.....	55
【様式A-15】 維持管理・運営（保全管理）に関する提案.....	56
【様式A-16】 維持管理・運営（顧客管理）に関する提案.....	57
【様式A-17】 維持管理・運営（県職員に対する教育・研修）に関する提案.....	58
【様式A-18】 事業終了時の引継ぎに関する提案.....	59
【様式A-19】 任意事業における地域活性化方策に関する提案.....	60
【様式B-1】 県の財政健全化への寄与額.....	61
【様式B-2】 運営権者譲渡対象資産買取額.....	62
参加辞退及びコンソーシアム構成員の 辞退に関する提出書類.....	63
【様式5】 辞退届.....	64
【様式6】 コンソーシアム構成員辞退届.....	65
【様式7-①】 参加資格喪失等通知書（応募企業用）.....	66
【様式7-②】 参加資格喪失等通知書（コンソーシアム用）.....	67

## 1 提出書類及び各様式の記載要領

### (1) 質問等の受付時における提出書類

募集要項等に関して質問等がある場合には、募集要項の記載を確認の上、Excelファイルを電子メールで提出すること。

- ① 資格審査に関する質問・意見書 (様式1-1)
- ② 資格審査以外に関する質問・意見書 (様式1-2)

### (2) 参加資格審査書類の受付時における提出書類

#### ア 参加表明書

- ① 参加表明書 <正1部、副2部>

応募者が単独の場合は様式2-1-①を、応募者がコンソーシアムの場合は様式2-1-②を用いて、応募企業の代表者又は代表企業の代表者が記名捺印の上、提出すること。

- a. 参加表明書 (応募企業用) (様式2-1-①)
- b. 参加表明書 (コンソーシアム用) (様式2-1-②)

- ② 委任状 (様式2-2) <正1部、副2部>

コンソーシアムでの応募においては、代表企業以外のコンソーシアム構成員ごとに、代表企業への委任状を提出すること。

なお、記名・押印するコンソーシアム構成員の代表者名は、様式2-4-②に記載するコンソーシアム構成員の代表者名と一致させること。

#### イ 参加資格審査書類

- ① 参加資格確認申請書兼誓約書 <正1部、副2部>

様式に記載の誓約事項を確認の上、応募者が単独の場合は様式2-3-①を、応募者がコンソーシアムの場合は様式2-3-②を用いて、応募企業の代表者又は代表企業の代表者が記名捺印の上、提出すること。

- a. 参加資格確認申請書兼誓約書 (応募企業用) (様式2-3-①)
- b. 参加資格確認申請書兼誓約書 (コンソーシアム用) (様式2-3-②)

- ② 応募者構成表 <正1部、副2部>

応募者が単独の場合は様式2-4-①を、応募者がコンソーシアムの場合は様式2-4-②に記載して提出すること。

- a. 応募者構成表（応募企業用）（様式 2 - 4 - ①）  
 b. 応募者構成表（コンソーシアム用）（様式 2 - 4 - ②）

ウ 参加資格の充足を証する資料

- ① 添付資料確認書（様式 2 - 5）＜正 1 部、副 2 部＞  
 参加資格の充足を証する資料の添付状況を記載の上、提出すること。

- ② 添付資料（正 1 部、副 2 部）  
 様式 2 - 5 の添付資料として、応募者（応募企業又は各コンソーシアム構成員）は下表の書類を添付すること。A 3 サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

a. 会社概要等	会社パンフレット等の使用も可
b. 直近 2 期分の有価証券報告書	有価証券報告書がない場合、直近 2 期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）※海外の企業については、これらを代替するもの
c. 履歴事項全部証明書	募集要項公表日以降に発行されたもの
d. 役員名簿	氏名・住所等を記載したもの。なお、熊本県暴力団排除条例に基づく行政事務の必要から役員名簿に記載される内容の全てが必要なため、住所は役員個人が住民登録している住所を記載すること。また、参加表明書類の提出後、提案書類の提出までに役員の変更があった場合には、提案書類の提出時に最新の名簿を再度提出すること。
e. 株主名簿	直近の基準日における株主名簿記載事項を記載したもの
f. 印鑑証明書	募集要項公表日以降に発行されたもの
g. 法人税の納税証明書	募集要項公表日以降に発行されたもの
h. 法人都道府県民税、法人事業税・特別税の納税証明書	募集要項公表日以降に発行されたもの
i. 消費税及び地方消費税の納税証明書	募集要項公表日以降に発行されたもの
j. 親会社等に係る書類	P F I 法第 9 条第 4 号、同法施行令第 1 条に定める「親会社等」があるときは、a、b 及び c の書類。なお「親会社等」がコンソーシアム構成員に含まれる場合は、同一書類を重複して添付する必要はありません。
k. 参加資格要件に係る実績を証する書類	募集要項「Ⅲ 3 応募者に求められる要件」に係る実績を確認するための資料を添付して提出すること。

### (3) 競争的対話実施時における提出書類

#### ア 競争的対話に係る提出書類

提出方法等の詳細は、参加資格確認審査通過者に対し個別に通知する。

- ① 競争的対話に係る事前質問書 (様式3-1) <都度1部>
- ② 競争的対話参加者リスト (様式3-2) <都度1部>

#### イ 現地調査に関する提出書類

- ① 現地調査に関する誓約書 (様式3-3) <1部>

現地調査に参加する企業について、様式に記載の誓約事項を確認し、現地調査に参加する企業単位で記名捺印の上、代表企業が取り纏めて県に提出すること。提出方法等の詳細は、参加資格確認審査通過者に対し個別に通知する。

- ② 現地調査の日程・内容に関する通知書 (様式3-4) <1部>

現地調査の希望日程・内容について、応募企業又は応募者がコンソーシアムの場合には代表企業が取り纏めて県に提出すること。提出方法等の詳細は、参加資格確認審査通過者に対し個別に通知する。

- ③ 現地調査参加者リスト (様式3-5) <1部>

現地調査参加者について、応募企業又は応募者がコンソーシアムの場合には代表企業を取り纏めて県に提出すること。提出方法等の詳細は、参加資格確認審査通過者に対し個別に通知する。

#### (4) 提案書類受付時における提出書類

##### ア 提案書類提出書等

- ① 提案書類提出書 (様式4-1) <正1部、副2部>

様式に記載の誓約事項を確認し、応募企業の代表者又は応募者がコンソーシアムの場合には代表企業の代表者が記名捺印の上、提出すること。

- ② 要求水準書の充足確認書 (様式4-2) <正1部、副2部>

様式に記載の誓約事項を確認し、応募企業の代表者又は応募者がコンソーシアムの場合には代表企業の代表者が記名捺印の上、提出すること。

##### イ 提案書類

- ① 様式A-1～A-19 <正1部、副20部>

提案様式A-1～A-19を用いて、優先交渉権者選定基準を踏まえ、提案書類を作成すること。作成に当たっては、下表に示す提案項目毎に、A4サイズ・最大頁数以内で作成すること。また、当該様式の別添資料は、各様式に記載された頁数を目安に作成すること。

表 提案書類様式

提案項目		最大頁数	様式
1. 事業全般に関する項目	(1) 事業方針 (経営方針・業務実施方針)	3頁	A-1
	(2) 事業実施体制 (経営体制)	3頁	A-2
	(3) 事業実施体制 (業務実施体制)	3頁	A-3
	(4) 事業実施体制 (責任者の適性)	1頁	A-4
	(5) 事業実施体制 (人員配置計画)	2頁	A-5
	(6) モニタリング	3頁	A-6
	(7) 資金調達・事業収支	3頁	A-7
	(8) リスク対応策	3頁	A-8
	(9) 危機管理	4頁	A-9
	(10) 地域経済発展への貢献	4頁	A-10
2. 義務事業に関する項目	(1) 事業開始時の引継ぎ	2頁	A-11
	(2) 施設更新	4頁	A-12
	(3) 維持管理・運営 (全般)	1頁	A-13
	(4) 維持管理・運営 (工業用水等の供給及び運転管理)	3頁	A-14
	(5) 維持管理・運営 (保全管理)	3頁	A-15
	(6) 維持管理・運営 (顧客管理)	2頁	A-16
	(7) 維持管理・運営 (県職員に対する教育・研修)	1頁	A-17
	(8) 事業終了時の引継ぎ	2頁	A-18
3. 任意事業に関する項目	(1) 任意事業における地域活性化方策	3頁	A-19



② 様式B-1～B-2

<正1部、副2部>

提案様式B-1を用いて、県の財政健全化への寄与額について提案すること。また、様式B-2を用いて、運営権者譲渡対象資産買取額について募集要項に基づき提案すること

(5) 参加辞退及びコンソーシアム構成員の辞退に関する提出書類

参加表明書及び参加資格審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

① 辞退届

(様式5) <1部>

参加表明書及び参加資格審査書類を提出後、審査への参加を辞退する場合に、辞退の理由を記載し応募企業の代表者又は応募者がコンソーシアムの場合には代表企業の代表者が記名捺印の上、提出すること。

② コンソーシアム構成員辞退届

(様式6) <1部>

コンソーシアムを構成する企業の変更は認められないが、県がやむを得ないと判断した場合は、代表企業を除くコンソーシアムのコンソーシアム構成員の辞退（追加は認めない。）について認めることがある。その際は様式7を提出すること。

なお、様式7以外に県が追加で資料等の提出を求める場合がある。

③ 参加資格喪失等通知書（応募企業用）

(様式7-①) <1部>

参加資格喪失等通知書（コンソーシアム用）

(様式7-②) <1部>

応募企業又はコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

## 2 作成上の留意点

### (1) 提出書類の位置付け

提案書類の作成は、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し、参加資格審査書類、提案書類の審査上及び公共施設等運営権実施契約上の位置付けを十分に理解した上で行うこと。

### (2) 企業名の記載

提案書類（様式A-1～A-19、様式B-1では、企業名は正本のみに記載し、それ以外では、特に指定のある場合を除き、企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）、住所、氏名の記載は行わないこと。

### (3) 記載内容

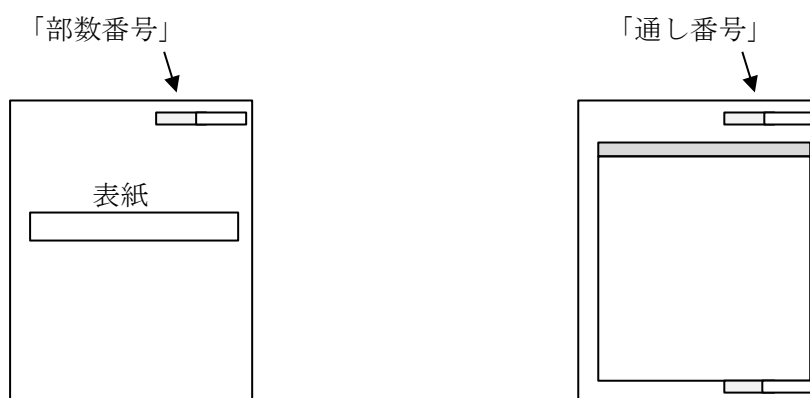
- ・ 各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。
- ・ 具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、様式A-1～A-19に示した記載項目に、適宜、項目等を追加して記述すること。
- ・ 提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。
- ・ 各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。
- ・ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて、様式ごとに初出の個所に定義を記述すること。
- ・ 他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。
- ・ 提案書類（様式A-1～様式A-19、様式B-1～様式B-2）については、各書類の右下等所定の欄に、参加資格審査書類の受付後、県から送付される参加資格確認結果通知書に表記の登録受付記号を記入すること

### (4) 書式等

- ・ 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。
- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4判縦長両面印刷とすること。
- ・ 各提出書類は、カラー又はモノクロのどちらでも可とする。
- ・ 提案様式内の記載事項、最大頁数の規定及び注釈等記載要領を説明する記述は削除してよい。
- ・ 頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。
- ・ 図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。
- ・ 図表等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5ポイント程度とし、左20mm、右15mm程度の余白を設定すること。

## (5) 編集方法

- ・ 書類の順序は、以下①～②に示すように様式の通番のとおりとする。
- ・ 提案内容に係る様式について、複数頁にわたるときは、右肩に指定された記載箇所「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入すること（例えば、様式Aでは、様式A-1～様式A-19で一様式とし、「通し番号/様式A全体の総頁数」を記載。添付資料は総頁数の対象外とする。）。
- ・ 副本の提出が求められる様式の表紙（参加表明書表紙、参加資格審査書類表紙、添付資料確認書表紙、提案書類提出書表紙）において、正本には下図の部数番号の位置に「正本」と記載すること。また、副本には副本の「部数番号」の連番を記入すること（例えば、【様式A】提案書類 表紙では、各副本において1/20、2/20～20/20となる。）。
- ・ 各提案書類には表紙を付け、提出書類の分類ごとにA4判縦の左側2点綴じ冊子とすること。なお、A3判の様式は横長片面印刷とし、A4判縦に折込むこと。ただし、A3判と指定されている様式はA3判横長片面印刷とし、A3判横のまま折込まずに、A4判に規定されている様式と併せて左側2点綴じ冊子とすること。



- ・ 各提出書類の様式は、以下のように提出書類の分類ごとに分冊として取りまとめ、提出すること。

① 参加資格審査書類の受付時における提出書類

提出書類の分類	書類の項目	内容
I 参加表明書	参加表明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加表明書 表紙</li> <li>・様式2-1</li> <li>・様式2-2</li> </ul>
II 参加資格審査書類	参加資格審査書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加資格審査書類 表紙</li> <li>・様式2-3</li> <li>・様式2-4</li> </ul>
	参加資格の充足を証する書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加資格の充足を証する書類 表紙</li> <li>・様式2-5</li> <li>・様式2-5 (添付資料)</li> </ul>

② 提案書類の受付時における提出書類

提出書類の分類	書類の項目	内容
提案書類	提案書類提出書	提案書類提出書 表紙 <ul style="list-style-type: none"> <li>・様式4-1</li> <li>・様式4-2</li> </ul>
	提案書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【様式A・B】提案書類 表紙</li> <li>・様式A-1～A-19</li> <li>・様式B-1～B-2</li> </ul>

(6) 提出方法

- ・ 参加資格審査書類の受付時における提出書類、提案書類の受付時における提出書類は、正本及び副本を指定の部数提出すること。
- ・ 各様式は、Microsoft Word又はMicrosoft Excelを使用して作成すること。
- ・ 参加資格審査書類の受付時、提案書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されている電子媒体（CD-R又はDVD-R）を3部提出すること（計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出すること。ただし、提案様式の異なるファイル間でのリンクの設定は認めない。様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。）。なお、正副両方の情報を保存すること。
- ・ 当該電子媒体に保存する各情報については、Microsoft Word又はMicrosoft Excelの形式のデータとともに、PDF形式のデータを格納すること。

- ・ 当該電子媒体には、提出書類の名称（参加資格審査書類の受付時における提出書類／提案書類の受付時における提出書類）、応募企業名又はコンソーシアム名、提出日及び通し番号（例：1／3～3／3等）を記載すること。

## 様式集



## 質問等の受付時における提出書類



【様式1-1】資格審査に関する質問・意見書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

【様式1-2】資格審査以外に関する質問・意見書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

## 参加資格審査書類の受付時における提出書類

参加表明書

参加表明書 表紙

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
参加表明書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

商号又は名称：\_\_\_\_\_

所在地：\_\_\_\_\_

代表者名：\_\_\_\_\_ 印

令和元年（2019年）12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」の公募に参加することを表明します。

※ 代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
参加表明書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募コンソーシアム名 : \_\_\_\_\_  
代表企業 商号又は名称 : \_\_\_\_\_  
所在地 : \_\_\_\_\_  
代表者名 : \_\_\_\_\_ 印

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」の公募に参加することを表明します。

	商号又は名称
代表企業	
コンソーシアム構成員1	
コンソーシアム構成員2	
コンソーシアム構成員3	

- ※ 代表企業の代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。
- ※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること

## 【様式2-2】委任状

令和●年(●年)●月●日

### 委任状

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

#### ■コンソーシアム構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

私は、令和元年（2019年）12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に関し、下記の企業をグループの代表企業として、次の権限を委任します。

#### <委任事項>

1. 参加表明に関する件
2. 参加資格審査書類の提出に関する件
3. 提案書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退及びコンソーシアム構成員の辞退に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

#### ■受任者（代表企業）

商号又は名称	
所在地	

枚目 / 枚中

- ※ コンソーシアム構成員の代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする  
こと。
- ※ コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

参加資格審査書類

参加資格審査書類 表紙



令和●年(●年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
参加資格確認申請書兼誓約書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
所在地： \_\_\_\_\_  
代表者名： \_\_\_\_\_ 印

令和元年（2019年）12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に係る参加資格要件の当社の充足について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募企業に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※ 代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

【様式2-3-②】参加資格確認申請書兼誓約書(コンソーシアム用)

令和●年(●年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
参加資格確認申請書兼誓約書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募コンソーシアム名 : \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称 : \_\_\_\_\_

所在地 : \_\_\_\_\_

代表者名 : \_\_\_\_\_ 印

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に係る参加資格要件の当コンソーシアムの充足について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められたコンソーシアムのコンソーシアム構成員(代表企業を含む。)に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

枚目 / 枚中

※ 代表企業の代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

【様式2-4-①】応募者構成表(応募企業用)

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

【様式2-4-②】応募者構成表(コンソーシアム用)

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

参加資格の充足を証する書類

参加資格の充足を証する書類 表紙

【様式2-5】添付資料確認書

令和●年(●年)●月●日

添付資料確認書

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載
------------	---------------------

■応募企業又は代表企業/コンソーシアム構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

■添付資料

募集要項 III 2 応募者に共通の参加資格に係る資料		応募者確認
a	会社概要等	
b	直近2期分の有価証券報告書	
c	履歴事項全部証明書	
d	役員名簿	
e	株主名簿	
f	印鑑証明書	
g	法人税の納税証明書	
h	法人都道府県税、法人事業税・特別税の納税証明書	
i	消費税及び地方消費税の納税証明書	
j	親会社等に係る書類 (PFI法第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるとき)	
募集要項 III 3 応募者に求められる要件に係る資料		応募者確認 (提示する実績に○印)
k	①水道分野の設計・施工実績を証する書類	
	②水道分野の運営実績を証する書類	
	③事業マネジメントの実績を証する書類	

枚目 / 枚中

※ 応募者がコンソーシアムの場合、コンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

※ 必要書類が揃っていることを確認した上で、応募者確認欄に○印を記入すること。

【様式2-5(添付資料)】参加資格要件に係る実績を証する書類

令和●年(●年)●月●日

募集要項 III 3 応募者に求められる要件に係る事項  
参加資格要件に係る実績を証する書類

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載
------------	---------------------

■ 応募企業又は代表企業/コンソーシアム構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

■ 提示する実績

応募者に求められる実績	応募者確認 (提示する実績に○印)
①水道分野の設計・施工実績	
②水道分野の運営実績	
③事業マネジメントの実績	

※提示する実績について、応募者確認欄に○印を記入すること。

■ 提示する実績に係る情報

①事業情報	
(1)	事業名称
(2)	発注者名
(3)	契約期間
(4)	契約金額
(5)	事業方式
(6)	事業内容

※公共事業又はPFI事業等について記載すること。

(7)	請負／受託者名	※共同企業体又はコンソーシアムとして請負／受託している場合は、共同企業体又はコンソーシアム名を記載し、また、代表企業を明示すること ※請負／受託企業が、議決権付投資した企業である場合は、当該企業名を記載し、また、最大議決権付投資者及び代表企業名を明示すること
(8)	請負／受託業務内容	
(9)	議決権付株式の保有割合	※議決権付投資した企業の実績による場合は、議決権付株式の保有割合を記載すること
②施設情報		
(10)	施設名	
(11)	施設所在地	
(12)	施設種別	
(13)	処理能力 (トン/日)	※事業マネジメントの実績について、水処理分野以外の実績による場合は、左記の「処理能力(トン/日)」を適宜変更の上、施設規模・能力等に関する記載を行うこと。
(14)	水処理方式	※事業マネジメントの実績について、水処理分野以外の実績による場合は、本欄は記載を要さない。

枚目 / 枚中

※ 応募者がコンソーシアムの場合、参加資格実績の充足確認を求めるコンソーシアム構成員ごとに別葉とすること。

※ 上記実績について確認できる資料等（事業契約書、JV協定書、株主間協定書、マネジメント業務委託契約書の写し等）を添付すること。当該書類等の添付がない場合は、参加資格要件を充足する実績として認めないので留意すること。



## 競争的対話実施時における提出書類

【様式3-1】競争的対話に係る事前質問書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

【様式3-2】競争的対話参加者リスト

令和二年(2020年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
第●回 競争的対話参加者リスト

熊本県企業局 御中

応募企業名又は応募コンソーシアム名： \_\_\_\_\_  
 代表企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
 所在地： \_\_\_\_\_  
 担当者名： \_\_\_\_\_

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に関し、競争的対話への参加者を通知します。

記

■参加者情報

参加者	所属企業・氏名①	〇〇株式会社 〇〇 〇〇
	所属企業・氏名②	〇〇株式会社 〇〇 〇〇
	所属企業・氏名③	
	所属企業・氏名④	
	所属企業・氏名⑤	
	所属企業・氏名⑥	
	所属企業・氏名⑦	
	所属企業・氏名⑧	
	所属企業・氏名⑨	
	所属企業・氏名⑩	
	所属企業・氏名⑪	
	所属企業・氏名⑫	
	所属企業・氏名⑬	
	所属企業・氏名⑭	
	所属企業・氏名⑮	

- ※ 代表企業が取り纏めて県に提出すること。担当者名・押印なしでの提出で構わない。
- ※ 競争的対話の最大参加者数は15名とする。

【様式3-3】現地調査に関する誓約書

令和二年(2020年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
現地調査に関する誓約書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

商号又は名称： \_\_\_\_\_

所在地： \_\_\_\_\_

代表者名： \_\_\_\_\_ 印

当社は、今般、熊本県（以下「貴県」といいます。）が「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」（以下「本事業」といいます。）の事業者募集・選定過程における競争的対話の一環として行われる現地調査（以下「本調査」といいます。）への当社の役員、従業員、代理人その他の関係者（以下「当社従業員等」といいます。）の参加にあたり、下記事項に同意又は遵守することを誓約します。

記

第1条（参加者の限定）

当社は、本調査に参加する当社従業員等を、本事業を実施する事業者の選定手続において貴県に提出する提案書類（以下「提案書」といいます。）の作成に関与する者に限定します。

第2条（免責同意）

- 1 当社は、当社従業員等の本調査への参加により生じ得る生命、身体及び財産に関する一切の危険について、貴県に故意又は過失がある場合を除き、その責任の全てを当社が負うことに同意します。
- 2 当社は、本調査における安全管理その他留意事項について、本調査に参加する当社従業員等に対し予め周知するものとし、貴県に故意又は過失がある場合を除き、当社従業員等が本調査に参加したことで発生し得る生命、身体及び財産に関する一切の損害賠償責任から貴県を免責することに同意します。貴県が当該損害賠償請求を受けた場合には、当社の責任及び費用負担にて対応します。

第3条（安全管理体制）

- 1 当社は、本調査の実施にあたり貴県よりなされた指示及び留意事項について、当社従業員等に遵守させることを誓約します。

- 2 当社は、緊急時等必要な場合、【代表企業を通じて】<sup>1</sup>貴県及び貴県が予め指定する監督官庁、警察、地元行政等に連絡することを誓約します。

#### 第4条（損害賠償）

- 1 当社は、当社従業員等が本調査に参加した際に、当該当社従業員等の故意又は過失により、貴県又は第三者に損害（本調査の対象施設の損壊、運転支障による工業用水等の供給不足を含みます。）を生じさせたときは、貴県又は当該第三者に対する賠償責任を当社が負うことに同意します。
- 2 当社は、前項に規定する第三者に生じた損害については、貴県による当社に対する調査許可書の発行等の貴県の関与に拘わらず、当社が当該第三者に対して賠償責任を負担し貴県を免責することに同意します。

#### 第5条（秘密保持）

当社は、貴県の事前の書面による承諾なくして、本調査への当社従業員等の参加により知り得た情報を第三者に開示してはならず、当社の提案書の作成の目的以外には使用しません。

#### 第6条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、熊本地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以上

代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

誓約書は現地調査に参加する企業単位で署名し、代表企業が取り纏めて県に提出すること。

---

<sup>1</sup> 応募者が応募企業の場合又はコンソーシアムの代表企業の場合は、括弧書内を削除すること。また、コンソーシアムの代表企業以外の構成員の場合は、【】を削除すること。

【様式3-4】現地調査の日程・内容に関する通知書

令和二年(2020年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
現地調査の日程・内容に関する通知書

熊本県企業局 御中

応募企業名又は応募コンソーシアム名： \_\_\_\_\_  
代表企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
所在地： \_\_\_\_\_  
担当者名： \_\_\_\_\_

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に関し、下記のとおり現地調査を希望します。

記

■希望日程・場所・内容(有明工業用水道)

日程	令和二年(2020年)●月●日(●) ●●時●●分～●●時●●分
調査対象	※調査対象とする施設、設備等を記載
調査内容	※調査方法(現物確認・書類閲覧等)、調査人数等を記載

■希望日程・場所・内容(八代工業用水道)

日程	令和二年(2020年)●月●日(●) ●●時●●分～●●時●●分
調査対象	※調査対象とする施設、設備等を記載
調査内容	※調査方法(現物確認・書類閲覧等)、調査人数等を記載

- ※ 代表企業が取り纏めて県に提出すること。担当者名・押印なしでの提出で構わない。
- ※ 調査日程が複数日に及ぶ場合は、日程毎の調査対象が分かるように上記表を適宜編集し、提出すること。

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
 現地調査参加者リスト

熊本県企業局 御中

応募企業名又は応募コンソーシアム名： \_\_\_\_\_  
 代表企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
 所在地： \_\_\_\_\_  
 担当者名： \_\_\_\_\_

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に関し、現地調査への参加者を通知します。

記

■参加者情報

参加者	所属企業・氏名①	〇〇株式会社 〇〇 〇〇
	所属企業・氏名②	〇〇株式会社 〇〇 〇〇
	所属企業・氏名③	
	所属企業・氏名④	
	所属企業・氏名⑤	
	所属企業・氏名⑥	
	所属企業・氏名⑦	
	所属企業・氏名⑧	
	所属企業・氏名⑨	
	所属企業・氏名⑩	
	所属企業・氏名⑪	
	所属企業・氏名⑫	
	所属企業・氏名⑬	
	所属企業・氏名⑭	
	所属企業・氏名⑮	

枚目 / 枚中

- ※ 代表企業が取り纏めて県に提出すること。担当者名・押印なしでの提出で構わない。
- ※ 行が不足する場合には、適宜追加すること。

## 提案書類の受付時における提出書類



提案書類提出書

提案書類提出書 表紙

登録受付記号

【様式4-1】提案書類提出書

令和二年(2020年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
提案書類提出書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募企業名又は応募コンソーシアム名： \_\_\_\_\_

代表企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_

所在地： \_\_\_\_\_

代表者名： \_\_\_\_\_ 印

「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」の募集要項等に基づき、提案書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

(担当者連絡先)

所属	
連絡先	電話番号： Email：

※ 代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

熊本県有明・八代工業水道運営事業  
要求水準書の充足確認書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募企業名又は応募コンソーシアム名： \_\_\_\_\_  
代表企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
所在地： \_\_\_\_\_  
代表者名： \_\_\_\_\_ 印

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業水道運営事業」の審査に係る提出書類の一式は、「熊本県有明・八代工業水道運営事業 要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

※ 代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

提案書類

【様式A・B】提案書類 表紙

登録受付記号	
--------	--

## 【様式A-1】事業方針に関する提案

## 【様式A-1】事業方針に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 3 頁）

- ・ 経営方針
- ・ 業務実施方針

## 【様式A-2】事業実施体制(経営体制)に関する提案

## 【様式A-2】事業実施体制(経営体制)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A 4 × 3 頁)

- ・ 経営体制の基本的考え方
- ・ SPC構成員（出資者）組成の考え方、出資者の構成（出資金額・出資比率・議決権比率等を含む。）
- ・ 組織体制（意思決定の仕組及び指揮命令系統等を含む。）

※ 出資者の構成については、下表をサンプルとして適宜編集の上、記載すること。なお、企業名は正本のみに記載すること。

No.	出資者	出資金額	出資比率	議決権比率
1	代表企業 ○○（株）	円	%	%
2	コンソーシアム構成員A ○○（株）	円	%	%
3	コンソーシアム構成員B ○○（株）	円	%	%

## 【様式A-3】事業実施体制(事業実施体制)に関する提案

## 【様式A-3】事業実施体制(事業実施体制)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A4×3頁)

- ・ 業務実施体制の基本的考え方
- ・ 業務実施企業等の選定の考え方
- ・ 業務実施体制（SPC及び業務実施企業等との間の役割分担及び指揮命令系等を含む。）

※ 業務実施企業（本事業期間中、要求水準書に定めるところに従い、運営権者が自らの契約相手方として、本事業に係る業務（委託禁止業務を除く。）について、委託し、又は請け負わせる第三者）等を提案する場合は、正本のみに企業名を記載すること。

## 【様式A-4】事業実施体制(責任者の適性)に関する提案

## 【様式A-4】事業実施体制(責任者の適性)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A 4×1頁)

- ・ 経営責任者、事業統括責任者の選任の考え方
- ・ 配置予定者の氏名・経歴等(本事業における役割、所有資格、主な業務経歴等)

※ 配置予定者名は正本のみに記載すること。また、経歴等を記載する場合は、副本において提案企業名を類推できる記載は行わないこと。



## 【様式A-5】人員配置に関する提案

## 【様式A-5】人員配置計画に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4×2 頁）

- ・人員配置の基本的考え方
- ・人員配置計画、主な配置予定者の経歴等（本事業における役割、所有資格、主な業務経歴等）

※ 主な配置予定者は必ず記載を求めるものではない。なお、電気主任技術者の配置については、様式A-5別添の様式A-5-1に記入すること。

## 【様式A-5-1】人員配置計画に関する提案（電気主任技術者）

配置予定の電気主任技術者が有する資格とその経歴について記載すること。（最大頁数：A4×1頁）  
 具体的な配置予定者が未定の場合は、本事業開始予定日までの確保の方策及び確保の見通し等を記載すること（その場合、以下の表書式を削除の上、記載すること。）。

※ 配置予定者名は正本のみに行うこと。また、経歴等を記載する場合、副本で提案企業名を類推できる記載は行わないこと。

配置予定の電気主任技術者の氏名			
所有する資格		第 種 電気主任技術者	
免許番号		免許の取得日	
上記の者と雇用関係にある企業名			
主な業務経歴	施設名		
	所有者		
	役割		
	業務時期・期間		
	施設の概要		

※業務経歴が複数ある場合は同じ書式のを適宜追加すること。

※電気主任技術者の資格取得前に設備の保安等を実施した経歴がある場合はそれらも主な業務経歴に記載することは妨げないが、資格取得前の業務経歴であることを明示すること。

## 【様式A-6】モニタリングに関する提案

## 【様式A-6】モニタリングに関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A4×3頁）

- ・モニタリング（セルフモニタリングを含む。）の基本的考え方
- ・モニタリング体制・役割分担
- ・経営モニタリングの方法（企業統治の仕組み、経営改善に向けた経営管理手法等を含む。）
- ・業務モニタリングの方法（頻度、内容、手順、モニタリング結果の活用方法等を含む。）

## 【様式A-7】資金調達・事業収支に関する提案

## 【様式A-7】資金調達・事業収支に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 3 頁）

- ・ 資金調達計画の基本的考え方及び資金調達計画（特に、事業期間中に都度、施設更新を行う更新計画を提案する場合で、提案時に金融機関等からの資金調達について関心表明・融資確約を得ていない場合は、資金調達の方法及見通し等について具体的に記載すること。）
- ・ 収支計画の基本的考え方及び収支計画
- ・ SPC の財務管理方針

※具体的な計画については、様式A-7の別添として、以下の様式に記入して提出すること。

- ・ 【様式A-7-1】 計画給水量 (A 3 × 8 頁)
- ・ 【様式A-7-2】 按分率 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-3】 工業用水道料金 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-4】 固定費・変動費の内訳 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-5】 維持管理負担金 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-6】 撤去費（有明） (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-7】 撤去費（八代） (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-8】 建設負担金 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-9】 運営権者経費 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-10】 更新投資負担金 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-11】 未償却残高（有明） (A 3 × 7 頁)
- ・ 【様式A-7-12】 未償却残高（八代） (A 3 × 7 頁)
- ・ 【様式A-7-13】 損益計算書 (A 3 × 2 頁)
- ・ 【様式A-7-14】 キャッシュフロー計算書 (A 3 × 1 頁)
- ・ 【様式A-7-15】 貸借対照表 (A 3 × 1 頁)

- ・ 資金調達に関する関心表明・融資確約を金融機関等より入手済の場合は、添付すること。但し、副本に添付する場合は、提案企業名が類推される記載には黒色マーキング等を行うこと。

## 【様式A-8】リスク対応策に関する提案

## 【様式A-8】リスク対応策に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 3 頁）

- ・リスク対応策の基本的考え方
- ・リスク管理方策（本事業で想定されるリスク等の内容も含む。）
- ・事業収支悪化リスクの予防・対応策（保険の付保及び修繕積立金の計上等を含む。）

## 【様式A-9】危機管理に関する提案

## 【様式A-9】危機管理に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 4 頁）

- ・ 想定される災害・事故発生への予防・対応策の基本的考え方及び具体的な対応策の内容
- ・ 危機管理体制（県との連絡体制を含む。）
- ・ 不可抗力事象発生時の初動対応費用の運営権者負担上限額（実施契約第 78 条第 4 項（BCP の作成等）における負担上限額について、下表を用いて提案すること。）

運営権者による負担上限額 （1 事業年度あたり）	●円 （※）下限値は 100 万円
-----------------------------	----------------------

## 【様式A-10】地域経済発展への貢献に関する提案

## 【様式A-10】地域経済発展への貢献に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 4 頁）

- ・ 本事業を通じた地域経済発展に対する貢献への基本的考え方
- ・ 本事業における地元企業の参画、地域の雇用、人材育成、地元資材の活用及びユーザー企業誘致等の計画等
- ・ 本事業に直接的には関わらない地元企業や住民などへの貢献策

※ 本事業に地元企業が業務実施企業等として参画する場合には、様式A-3と記載内容が重複することは妨げない。但し、様式A-10においては、当該地元企業の参画を通じた地域経済発展への貢献の考え方、貢献度及び効果等に焦点を置いた提案を行うこと。

## 【様式A-11】事業開始時の引継ぎに関する提案

## 【様式A-11】事業開始時の引継ぎに関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A4×2頁）

- ・引継ぎの考え方
- ・事業承継計画（内容、手順、役割分担、スケジュール等）



## 【様式A-12】施設更新に関する提案

## 【様式A-12】施設更新に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 4 頁）

- ・施設更新の基本的考え方
- ・ライフサイクルコスト縮減及び長寿命化の方策
- ・更新計画

※ 更新計画について、様式A-12 にはその概要（県が募集要項公表時に開示資料として示した更新計画と異なる提案を行う場合は、当該提案を行った理由及びその概要を含む。）を記載し、具体的な計画については、様式A-12 の別添として、以下の様式に記入して提出すること。

- ・【様式A-12-1】更新計画（有明 全体）（A 3 × 4 頁）
- ・【様式A-12-2】更新計画（有明 県負担）（A 3 × 4 頁）
- ・【様式A-12-3】更新計画（八代）（A 3 × 3 頁）

## 【様式A-13】維持管理・運営(全般)に関する提案

## 【様式A-13】維持管理・運営(全般)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A4×1頁)

- ・維持管理運営の基本的考え方

## 【様式A-14】維持管理・運営（工業用水等の供給及び運転管理）に関する提案

## 【様式A-14】維持管理・運営（工業用水等の供給及び運転管理）に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 3 頁）

- ・ 工業用水等の供給及び運転管理の方策（水質・水量管理及び浄水汚泥の管理・処分の方策等を含む。）
- ・ 水質管理目標値設定の考え方及び提案する具体的な管理目標値
- ・ LCC 縮減に資する運転管理の工夫（定量的効果含む。）

## 【様式A-15】維持管理・運営(保安全管理)に関する提案

## 【様式A-15】維持管理・運営(保安全管理)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A4×3頁)

- ・保安全管理の方策(点検頻度・内容及び修繕実施の方策等を含む。)

## 【様式A-16】維持管理・運営(顧客管理)に関する提案

## 【様式A-16】維持管理・運営(顧客管理)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A 4×2頁)

- ・顧客管理の方策(ユーザー企業の利便性向上に資する工夫等を含む。)

## 【様式A-17】維持管理・運営(県職員に対する教育・研修)に関する提案

## 【様式A-17】維持管理・運営(県職員に対する教育・研修)に関する提案

次の点を含めて記載すること。(最大頁数：A4×1頁)

- ・工業用水道運営のノウハウを維持するための教育・研修等の方策

## 【様式A-18】事業終了時の引継ぎに関する提案

## 【様式A-18】事業終了時の引継ぎに関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 2 頁）

- ・ 引継ぎの基本的考え方
- ・ 引継ぎの方策（内容、手順、役割分担等）

## 【様式A-19】任意事業における地域活性化方策に関する提案

## 【様式A-19】任意事業における地域活性化方策に関する提案

次の点を含めて記載すること。（最大頁数：A 4 × 3 頁）

- ・ 任意事業の実施計画（内容、寄与度・効果及びその測定方法等を含む。）

※ 優先交渉権者として選定され、実施契約の締結に至った場合に、提案する任意事業の履行を確約する場合には、その旨を明示的に記載すること。



【様式B-1】県の財政健全化への寄与額

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

【様式B-2】運営権者譲渡対象資産買取額

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

参加辞退及びコンソーシアム構成員の  
辞退に関する提出書類

令和●年(●年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
辞退届

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募企業名又は応募コンソーシアム名： \_\_\_\_\_  
代表企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
所 在 地： \_\_\_\_\_  
代 表 者 名： \_\_\_\_\_ 印

令和元年（2019年）12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」に関し、令和●年（20●●年）●月●日付で参加表明を行っていましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

(辞退する理由を記載すること)

※ 応募企業又は代表企業の代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする  
こと。

【様式6】コンソーシアム構成員辞退届

令和●年(●年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
コンソーシアム構成員辞退届

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募コンソーシアム名 : \_\_\_\_\_  
代表企業 商号又は名称 : \_\_\_\_\_  
所在地 : \_\_\_\_\_  
代表者名 : \_\_\_\_\_ 印

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」について、令和●年(20●●年)●月●日付で参加表明を行っていますが、下記のコンソーシアム構成員は参加を辞退します。

記

辞退するコンソーシアム構成員名	
辞退理由	

※ 代表企業の代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

【様式7-①】参加資格喪失等通知書(応募企業用)

令和●年(●年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
参加資格喪失等通知書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募企業 商号又は名称： \_\_\_\_\_  
所在地： \_\_\_\_\_  
代表者名： \_\_\_\_\_ 印

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」について、令和●年(20●●年)●月●日付で参加表明を行っていますが、欠格について通知します。

記

■応募企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

■通知事由

該当する参加資格上の 欠格事由	
内容	※上記で選択した欠格事由について、具体的に記載すること
該当年月日	令和●年(●年)●月●日

※ 代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。

【様式7-②】参加資格喪失等通知書(コンソーシアム用)

令和●年(●年)●月●日

熊本県有明・八代工業用水道運営事業  
参加資格喪失等通知書

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

応募コンソーシアム名 : \_\_\_\_\_  
代表企業 商号又は名称 : \_\_\_\_\_  
所在地 : \_\_\_\_\_  
代表者名 : \_\_\_\_\_ 印

令和元年(2019年)12月10日付で募集要項等の公表がありました「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」について、令和●年(20●●年)●月●日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る欠格について通知します。

記

■該当企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

■通知事由

該当する参加資格上の 欠格事由	
内容	※上記で選択した欠格事由について、具体的に記載すること
該当年月日	令和●年(●年)●月●日

※ 代表企業の代表者名及び印鑑は、様式2-5に添付する印鑑証明書と一致するものとする。